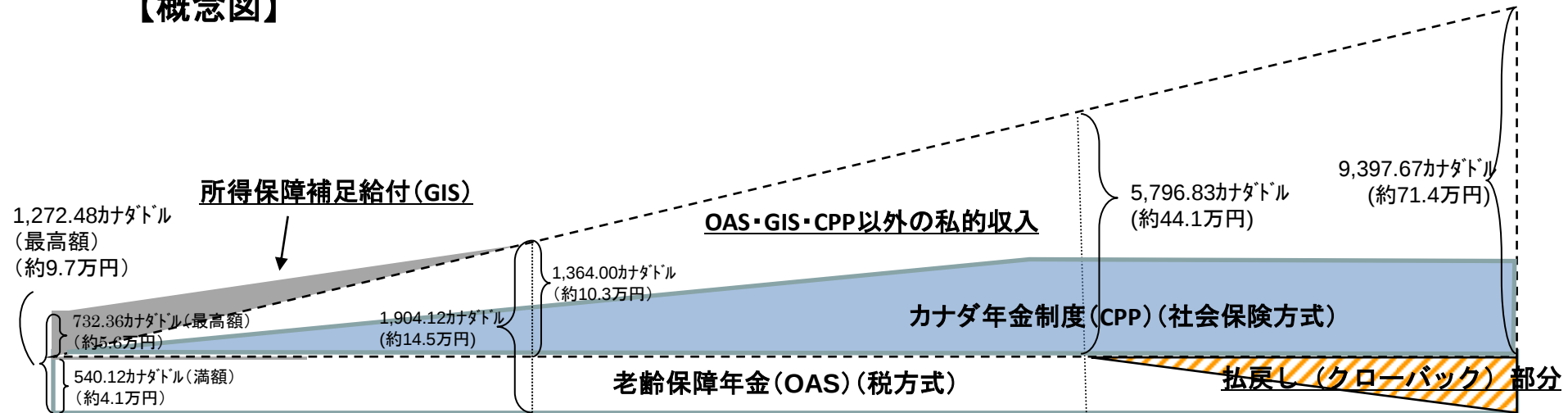


カナダの公的年金(CPP)の財政見通し

カナダの年金制度概要

【概念図】



※ 給付額は単身者の月額。所得額は年額を12で除したもの。(数値は2012年3月現在。)

※ 換算レートは2012年3月中に適用される外国為替相場(1カナダドル=76円)による。

【制度の概要】

全居住者を対象とした税方式による定額の老齢保障年金と、被用者及び自営業者を対象とした社会保険方式による所得比例のカナダ年金制度の二階立て

老齢保障年金(Old Age Security)

- 対象者 …全居住者
- 保険料率 …(税方式)
- 支給開始年齢…65歳
- 最低加入期間…18歳到達後10年居住
- 給付額(単身・満額)…月540.12カナダドル(約4.1万円)

カナダ年金制度(Canada Pension Plan)

- 対象者 …被用者又は自営業者のうち、いずれも18歳以上70歳未満の者であって、年額3,500カナダドル(約27万円)以上の所得のあるもの
- 保険料率…被用者:9.9%(労:4.95%、使:4.95%)、自営業者:9.9%
- 支給開始年齢…65歳
- 最低加入期間…なし
- 給付額(単身・最高額)…月960カナダドル(約7.3万円)(2011年)

(参考) ・ **所得保障補足給付(GIS)** …カナダに居住する老齢保障年金(OAS)の受給者であって、低所得の者に対する税財源の所得保障給付。(平均給付月額は491.40カナダドル(約3.7万円)(2012年3月現在)。)

・ **OASの払戻し(クローバック)** …カナダ老齢保障年金(OAS)の受給者であって、OAS以外の所得額が基準額(月額5796.83カナダドル(約44.1万円))を超える場合は、当該所得額のうち基準額を超える部分の額の15%に相当する額を税として国に払い戻す。

過去5年度分の現況(CPP)

		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
受給者数(千人)		4,744	4,895	5,051	5,218	5,382
	老齡	3,288	3,425	3,567	3,717	3,868
	遺族	979	994	1,008	1,023	1,034
	障害	304	307	311	316	321
被保険者数(千人)		12,361	12,638	12,803	12,608	…
財政 状況 億 加 ドル	収入	454	351	129	525	526
	保険料	324	353	365	363	371
	運用収入	130	▲3	▲236	162	156
	支出	267	281	297	311	324
	給付費	261	275	290	304	316
	収支差	187	70	▲168	214	202
	年度末積立金	1,198	1,268	1,100	1,314	1,516
	前年度末積立金÷年度間支出	3.79	4.26	4.27	3.54	4.05

注1. 受給者数及び被保険者数は、Service Canada のHPから引用を行っている。

注2. 財政状況は、各年の“Annual Report of the Canada Pension Plan” から引用を行っている。

注3. 年度始は4月、年度末は3月である。

以下、「第25次数理報告書」とは、“The 25th ACTUARIAL REPORT on the CANADA PENSION PLAN as at 31 December 2009”を指す。

将来見通しの特徴

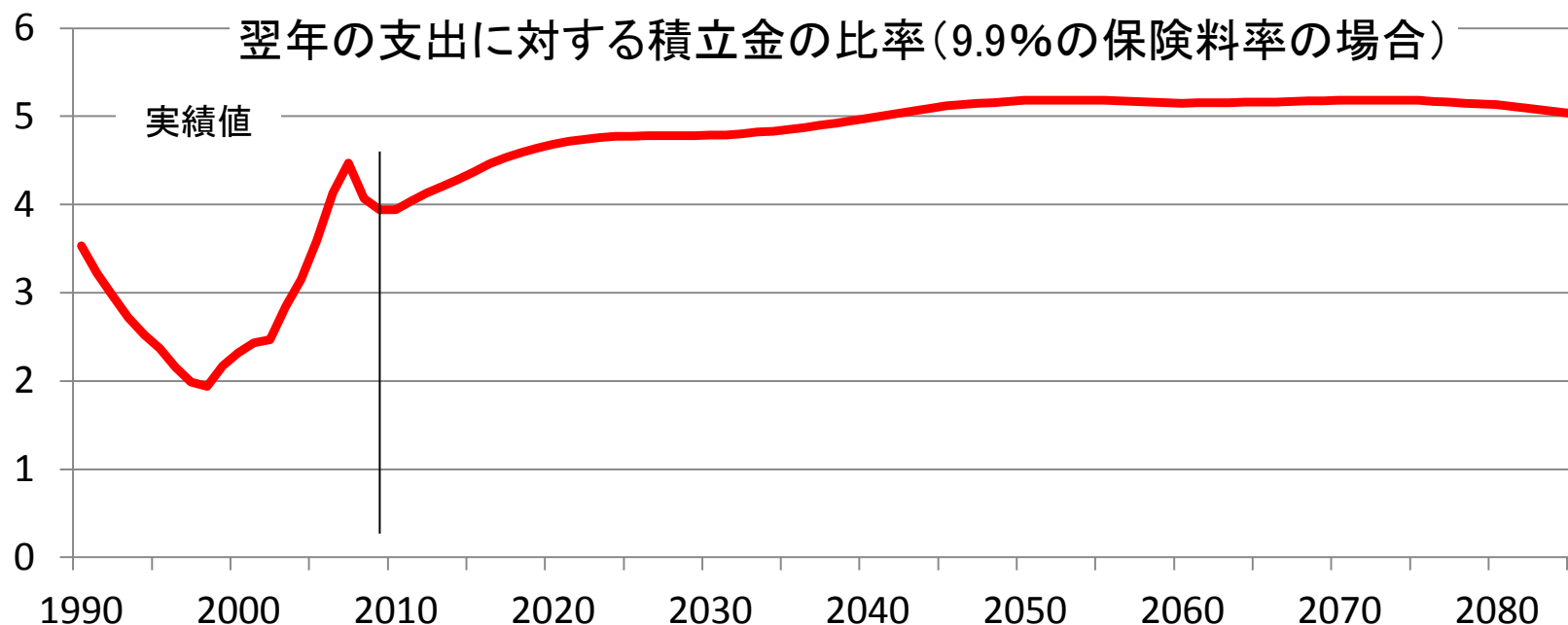
- カナダ年金制度〈Canada Pension Plan〉では、以下の規定がなされている。
 - (1) 財務大臣及び制度に参加する州の大臣は、少なくとも3年に1度、CPPの財政状態を再検証することとなっている。再検証結果を踏まえ、給付若しくは保険料率又はその両方の変更を勧告することができる。
 - (2) 首席アクチュアリー〈Chief Actuary〉は数理報告書を作成することとなっている。報告書にて調整すべき事項の指摘がなされた場合は、大臣は調整を勧告することができる。
 - (3) 法律改正が行われた場合は、首席アクチュアリーは直近の数理報告書と同じ前提を用いて改正を反映した数理報告書を作成し、改正の影響を示すこととなっている。
- 将来見通しの推計期間は、約75年間。第25次数理報告書では、2010年から2085年までを推計期間としている。

財政方式

- 凡そ2年分の給付額に相当する少額の準備金を維持する賦課方式制度として、CPPは設立された。制度創設時の人口及び経済状態を踏まえれば、事前積立方式の利点はなく、賦課方式がより適切であった。
- 人口及び経済状態が変化したことから、1980年代半ばまでに年金制度のネットキャッシュフロー（保険料収入から支出を控除）はマイナスとなり、1990年代半ばまで積立金取崩しが続いた。
- 1998年に部分積立方式へ移行し、積立水準を徐々に引き上げることとされた。給付増を伴う改正が行われた場合は、当該増分は完全積立方式により賄うこととされた。

第25次数理報告書による将来見通し(2009年12月31日基準)

- ・ 法定保険料率9.9%にて将来の支出を賄い、2020年には年間支出の4.7倍の積立金を保有することが確認されている。
- ・ 法定保険料率9.9%の下、今後の11年間を通して保険料収入は支出を上回り、積立金は急に増加すると予想される。
- ・ 翌年の支出に対する積立金の比率は2050年に5.2の水準に到達する。人口高齢化による給付増大にも拘わらず、年金制度は、長期に渡る財政的持続可能性を維持することが可能であると予想される。



最適な試算のための人口及び経済の前提

	第25次数理報告書 (2009年12月31日現在)		第23次数理報告書 (2006年12月31日現在)	
合計特殊出生率	1.65(2015年以降)		1.6(2010年以降)	
死亡率改善前提の 基礎となるデータ	Canadian Human Mortality Database (CHMD 2006)		2000年から2002年までの カナダの完全生命表	
カナダの平均余命 2010年に出生 2010年に65歳	男性 85.4年 20.2年	女性 88.3年 22.6年	男性 84.7年 19.6年	女性 87.9年 22.2年
純移民率	2023年以降の人口に対して0.58%		2020年以降の人口に対して0.54%	
労働力率(15歳以上69歳以下) 就業率(15歳以上69歳以下)	75.2%(2030年) 70.6%(2030年)		74.2%(2030年) 69.4%(2030年)	
失業率	6.1%(2022年以降)		6.3%(2007年以降)	
物価上昇率	2.3%(2019年以降)		2.5%(2016年以降)	
実質賃金上昇率	1.3%(2019年以降)		1.3%(2015年以降)	
実質運用利回り	4.0%(2017年以降)		4.2%(2016年以降)	
コーホートごとの60歳時 老齢給付受給開始割合	男性 38%(2016年以降) 女性 41%(2016年以降)		男性 40%(2009年以降) 女性 45%(2009年以降)	
CPP障害発生率 (有資格者1000人当たり)	男性 3.3(2015年以降) 女性 3.6(2015年以降)		男性 3.5(2011年以降) 女性 3.8(2011年以降)	

人口関連の前提

- 初期値

2009年7月1日現在のカナダ及びケベックの年齢別性別人口。

- 合計特殊出生率(TFR)

ここ数年のカナダ及びケベックのTFRは1.6を超えている。2007年のカナダのTFRは1.66であり、2008年のケベックのTFRは1.74であった。2015年以降のTFRを1.65と仮定する。

- 死亡率

- (1) 2007年から2011年までの死亡率改善は、1991年から2006年までの15年間の死亡率改善の年間平均値に等しいとする。
- (2) 2031年に改善率の最終値に到達する。年齢別の設定になっているものの、男女別の設定はない。最終値設定は、1921年から2006年までの実績値の傾向を分析した上で行った。
- (3) 2012年から2030年までの改善率は、2011年の改善率と2031年に到達する最終値との線型補間により設定する。

- 純移民数(＝他国から来る移民数－他国へ行く移民数＋カナダへ戻ってくる元移民数)

- (1) 移民の動向は、変動が大きい。
- (2) 純移民率は2009年0.62%から2014年0.53%まで減少し、2018年まで0.53%で推移。2019年から2023年までの間に徐々に0.58%へ増加し、その後一定と仮定する。最終値0.58%は、直近15年間の実績の平均値を反映したものである。

経済前提 ～実質賃金上昇率～

実質賃金上昇は主に労働生産性の増加に関連している。

実質賃金上昇 = 労働生産性の増加 + 報酬比率の増加 + 所得比率の増加 + 平均労働時間の増加 + 物価変化の増加

労働生産性 全労働時間に対する実質国内総生産（GDP）の比率

報酬比率 GDPに対する労働者が受け取る総報酬の比率

所得比率 総報酬に対する、全ての賃金、給与支出及び全自営業者の所得の和として定義される全労働者の所得の比率。

物価変化 CPIに対するGDPデフレーター比率

実質賃金上昇の要因

	1961年から2008 年までの平均値	2000年から2008 年までの平均値	長期間の前提
労働生産性の増加	1.74%	0.79%	1.50%
+ 報酬比率の増加	-0.14%	0.12%	0.00%
+ 所得比率の増加	-0.18%	-0.21%	-0.20%
+ 平均労働時間の増加	-0.36%	-0.29%	-0.10%
+ 物価変化の増加	0.14%	0.43%	0.10%
実質賃金上昇	1.20%	0.84%	1.30%

経済前提

- 物価上昇率

- (1) 物価上昇は消費者物価指数の変動により測定されるが、年々、不規則に動く傾向にある。
2009年を最終年とする50年間、20年間及び10年間のCPIの平均的な年間増加率は、それぞれ4.1%、2.2%及び2.1%であった。
- (2) カナダ銀行〈Bank of Canada〉は2011年末までは1%から3%までの目標範囲内にインフレ率を維持する方針。
- (3) 2019年以降の物価上昇率の最終前提は2.3%である。これは第23次数理報告書で用いられた前提2.5%よりも低い、最近の10年間の実績値よりも高いインフレ水準であり、現在のカナダ銀行の目標範囲の上限内にある。最終前提として2.3%を選択した主な理由は、以下の通りである。
 - ・ カナダ銀行の長期の貨幣政策は、2011年末まで。CPPの75年の推計期間と比較した場合、カナダ銀行の貨幣政策期間は短いと言えること。
 - ・ 労働力不足から生じる実質賃金の引上げ圧力に対する予想が、価格の引上げ圧力をもたらし可能性があること。
 - ・ 将来のエネルギー価格に不確実性があること。

- 労働力率

- (1) 年齢別男女別に推計される。
- (2) 2030年後に一定になるという前提である。

- 失業率 2009年8.3%から徐々に減少して、2022年以降は最終値6.1%になると仮定。

経済前提 ～実質運用利回り その1～

CPP積立金の運用利回り(%)

- CPPの財政見通しで用いられる運用利回りの前提は、CPPIBの参照ポートフォリオ等とは別に、チーフアクチュアリー室において推計されたもの。
- 全資産の運用利回りの前提（実質運用利回りの最終値は4.0%）は、各資産の利回りの前提を加重平均することにより求められる。

年	名目	実質
2010	1.8	-0.2
2011	5.2	3.2
2012	5.6	3.6
2013	5.6	3.6
2014	5.6	3.6
2015	6.1	4.1
2016	6.1	4.1
2017	6.1	4.0
2018	6.2	4.0
2019	6.3	4.0
2020年以降	6.3	4.0
2010年から2014年まで	4.7	2.7
2010年から2084年まで	6.2	3.9

経済前提 ～実質運用利回り その2～

- 資産構成割合の前提は、CPP制度の将来の成熟化に伴い、債券等の割合を増やさなければならぬだろうとの考え方に基いている。（将来の市場変動の影響を減らすことや、より安定的なキャッシュフローを確保するため。）

- 各資産の利回りの前提は、過去の実績値を確認し、将来はそれから上方・下方修正の調整を加えて設定される。その際、経済環境の現況や見通しが考慮されている。

資産構成比(%)

年末	株式			債券			インフラ感応型
	国内	先進国	新興国	市場性債券	非市場性債券	短期金利	不動産及び基盤投資
2010	15.0	35.5	5.0	15.7	15.8	1.0	12.0
2011	15.0	35.5	5.0	16.8	14.2	1.0	12.5
2012	15.0	35.5	5.0	17.7	12.8	1.0	13.0
2013	15.0	35.0	5.0	18.8	11.7	1.0	13.5
2014	15.0	33.5	5.0	20.7	10.8	1.0	14.0
2015	15.0	32.0	5.0	22.7	10.1	1.0	14.2
2020	15.0	27.6	5.0	30.1	6.1	1.0	15.2
2025	15.0	25.6	5.0	34.1	3.1	1.0	16.2
2030	15.0	23.6	5.0	35.7	2.5	1.0	17.2
2035	15.0	22.0	5.0	37.1	1.9	1.0	18.0
2044年以降	15.0	22.0	5.0	39.0	0.0	1.0	18.0

運用種別別の実質運用利回り(%)

年	株式			債券			インフラ感応型
	国内	先進国	新興国	市場性債券	非市場性債券	短期金利	不動産及び基盤投資
2010	-0.4	-0.4	0.7	-0.6	0.5	0.5	-0.5
2011	4.8	4.8	5.8	-0.6	2.2	0.5	2.1
2012	4.8	4.8	5.8	1.3	2.0	0.5	3.0
2013	4.8	4.8	5.8	1.2	2.2	0.5	3.0
2014	4.8	4.8	5.8	1.3	2.3	0.5	3.1
2015	4.8	4.8	5.8	3.0	3.4	0.5	3.9
2020	4.8	4.8	5.8	3.0	2.8	0.5	3.9
2025	4.8	4.8	5.8	3.1	3.1	0.5	4.0
2030	4.8	4.8	5.8	3.1	3.4	0.5	4.0
2035	4.8	4.8	5.8	3.2	2.6	0.5	4.0
2044年以降	4.8	4.8	5.8	3.2	0.0	0.5	4.0